



平成29年2月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年9月28日

上場会社名 株式会社 NaITO

上場取引所 東

URL http://www.naito.net/ コード番号 7624

(役職名) 取締役社長

(氏名) 坂井 俊司

代表者 問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理本部長

平成28年10月5日

四半期報告書提出予定日

(氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	山益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	21,197	△2.7	221	△25.8	322	△20.4	188	△26.3
28年2月期第2四半期	21,796	9.3	298	25.0	405	16.3	255	29.6

(注)包括利益 29年2月期第2四半期 183百万円 (△19.0%) 28年2月期第2四半期 225百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	3.44	_
28年2月期第2四半期	4.67	<u> </u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	15,233	10,014	65.7
28年2月期	16,004	9,994	62.4

(参考)自己資本

29年2月期第2四半期 10,014百万円 28年2月期 9,994百万円

2 型出の作品

2. 101101人元							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭		
28年2月期	_	0.00	_	3.00	3.00		
29年2月期	_	0.00					
29年2月期(予想)			_	3.00	3.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日~平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	益	経常和	川益	親会社株主(当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	44,500	2.3	590	0.8	820	2.9	520	5.2	9.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	54,789,510 株	28年2月期	54,789,510 株
29年2月期2Q	28,000 株	28年2月期	27,960 株
29年2月期2Q	54,761,526 株	28年2月期2Q	54,761,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

スプローがアンスでいた。これ、のは、インスでは、のでは、アンスでは、アンスでは、アンスでは、アンスでは、金融商品取引法に基づく四半期と第1を開いません。 「アンスでは、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により 異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説 明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

△53.7

 $\triangle 2.7$

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

推進しました。

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日~平成28年8月31日)における当社を取り巻く経済環境は、円高および新興国経済の減速等の影響により輸出・生産活動に弱さが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の最終年度として、目標達成に向け重点施策を着実に実行しました。当社の主力取扱商品である切削工具およびその周辺分野の計測・産業機器等については、商品PR冊子の配布や各種キャンペーン・セミナーを定期的に実施し、積極的な拡販に努めました。また、7年振りに発刊を予定している総合カタログの制作も引き続き進めております。3月には、商品開発体制の更なる強化を図るために、商品開発室を部に昇格させてPB商品の開発・拡販にも努めました。海外展開においては、海外拠点で引き続き収益拡大に努めるとともに、親会社の海外ネットワークを活用した販売強化に向けた取組みも

当第2四半期連結累計期間における損益状況については、売上高211億97百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益2億21百万円(前年同期比25.8%減)、経常利益3億22百万円(前年同期比20.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億88百万円(前年同期比26.3%減)と減収減益になりました。

取扱商品分類	売上高(百万円)	前年同期比(%)
切削工具	10, 217	△1.6
計測	2, 006	+8.4
産業機器	8, 142	△1.7
工作機械	747	△31.9

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

(2) 財政状態に関する説明

合計

その他

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、152億33百万円と前連結会計年度から7億71百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が7億円、たな卸資産が84百万円減少したことが主な要因です。

83

21, 197

② 負債

負債は、52億19百万円と前連結会計年度から7億90百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が5億55百万円、短期借入金が1億22百万円、未払法人税等が72百万円減少したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、100億14百万円と前連結会計年度から19百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1億88百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年3月31日発表の「平成28年2月期 決算短信」に記載の連結業績 予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円 水等の四米地連結会計期間
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293	32
受取手形及び売掛金	10, 179	9, 47
たな卸資産	3, 302	3, 21
その他	251	22
貸倒引当金	△8	Δ
流動資産合計	14, 018	13, 23
固定資産		
有形固定資産	155	14
無形固定資産	99	11
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	206	20
差入保証金	1, 294	1, 30
その他	244	24
貸倒引当金	△15	Δ1
投資その他の資産合計	1, 731	1, 73
固定資産合計	1, 985	2,00
資産合計	16, 004	15, 23
負債の部		10, 20
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 613	3, 05
短期借入金	1, 524	1, 40
未払法人税等	212	14
賞与引当金	191	17
その他	279	25
流動負債合計	5, 821	5, 03
固定負債	0,021	0,00
役員退職慰労引当金	42	4
退職給付に係る負債	1	,
その他	144	14
固定負債合計	188	18
負債合計	6,009	5, 21
純資産の部	0,009	0, 21
株主資本		
資本金	2, 291	2, 29
資本剰余金	2, 285	2, 28
利益剰余金	5, 334	5, 35
自己株式	$\begin{array}{c} 5,334 \\ \triangle 10 \end{array}$	5, 35 △1
株主資本合計	9,900	9, 92
その他を伝え来評領	07	
その他有価証券評価差額金	37	4
為替換算調整勘定	16	
退職給付に係る調整累計額	39	4
その他の包括利益累計額合計	93	8
純資産合計	9, 994	10, 01
負債純資産合計	16, 004	15, 23

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	21, 796	21, 197
売上原価	19, 487	18, 939
売上総利益	2, 308	2, 258
販売費及び一般管理費	2,009	2,036
営業利益	298	221
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	4	5
仕入割引	306	295
その他	2	3
営業外収益合計	319	309
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	199	201
その他	7	3
営業外費用合計	212	208
経常利益	405	322
税金等調整前四半期純利益	405	322
法人税、住民税及び事業税	151	120
法人税等調整額	$\triangle 1$	13
法人税等合計	149	134
四半期純利益	255	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	188

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	255	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 23$	4
為替換算調整勘定	_	$\triangle 4$
退職給付に係る調整額	△5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△7
その他の包括利益合計	△29	△5
四半期包括利益	225	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225	183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。